



令和5（2023）年度 当初予算案の概要



栃木県誕生150年
みんなで創る、未来のとちぎ

栃 木 県

令和5（2023）年2月9日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	令和5(2023)年度当初予算の特徴	8
6	国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」への対応	66

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 7,852億 812万円 4.0%の減〕

一般会計 9,786億円

(令和4(2022)年度当初比 300億円 3.0%の減)

特別会計 2,181億6,917万円

(令和4(2022)年度当初比 58億8,444万円 2.6%の減)

企業会計 276億2,100万円

(令和4(2022)年度当初比 26億3,900万円 8.7%の減)

国の予算

114兆3,812億円

伸び率+6.3%
(一般歳出の伸び率+8.0%)

- ・歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓く
 - ◇我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化するため、43兆円の防衛力整備計画を実施するほか、G7広島サミット等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開するための予算を確保
 - ◇こども・子育て支援を強化するため、こども家庭庁を創設するほか、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊婦・子育て家庭に対する経済的支援を合わせたパッケージの継続実施
 - ◇地方・デジタル田園都市国家構想に基づく自治体のデジタル実装の加速化や観光・農林水産業の振興等を支援
 - ◇民間のGX投資を支援するほか、2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発等を支援

地方財政計画 (通常収支分)

92兆 350億円

伸び率+1.6%
(地方一般歳出の伸び率+0.8%)

- ・一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る額を確保
- ・地方交付税総額について前年度を上回る額を確保する一方、臨時財政対策債の発行を抑制
- ・地域のデジタル化を一層推進するため、「地域デジタル社会推進費」の事業期間を令和7年度まで延長
- ・地方団体の脱炭素化の取組を計画的に実施するため、新たに「脱炭素化推進事業費(仮称)」を計上
- ・地域に必要な人材(中小企業、農林水産、介護等)の確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対し地方財政措置

本県の予算

9,786億円

伸び率▲3.0%
(実質一般歳出※の伸び率▲4.0%)
※公債費等を除いた政策的経費

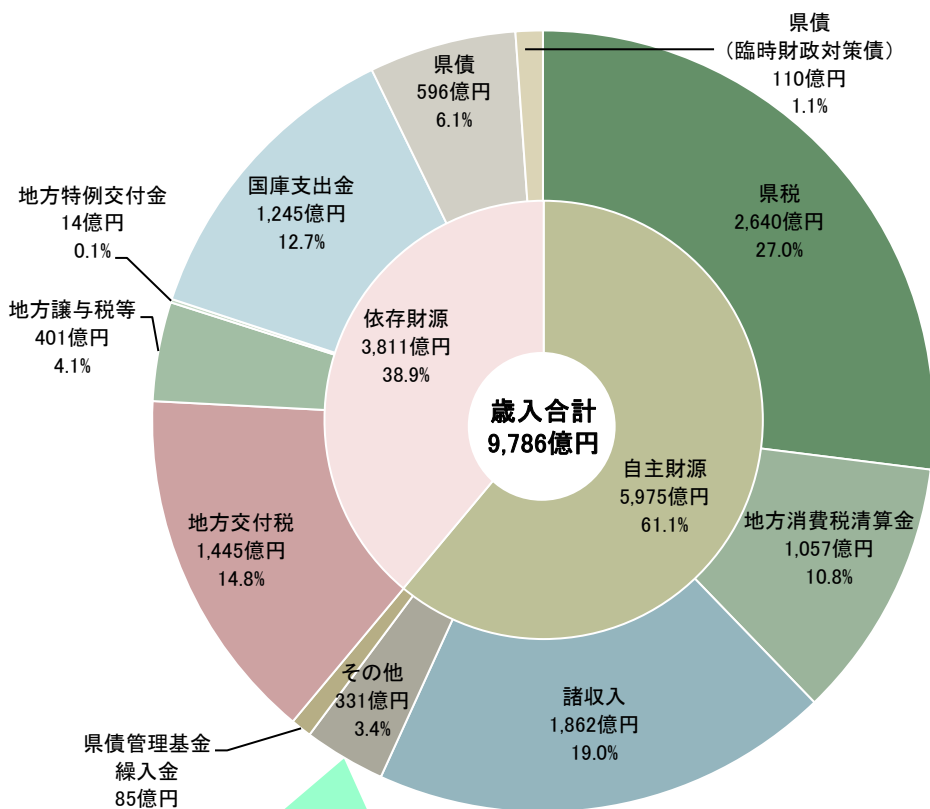
- ・栃木県誕生150年及びG7大臣会合の開催を契機とした郷土愛醸成や本県の魅力発信
- ・「政策経営基本方針」に基づく「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー等の未来への継承」「若者、女性に選ばれる“魅力あるとちぎ”づくり」「新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける本県産業の競争力強化」「デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進」の積極的な展開
- ・「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進

予算構造 【歳入】

企業業績の回復等に伴う法人関係税の増収や消費の伸び等により、県税が80億円の増となるとともに、地方消費税清算金も106億円の増となった。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて91億円の減となるほか、税交付金や医療福祉関係経費が増となる等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%



項目	億円	構成比%
繰入金	164	1.6
使用料及び手数料	102	1.1
分担金及び負担金	40	0.4
財産収入等	15	0.2
繰越金	10	0.1

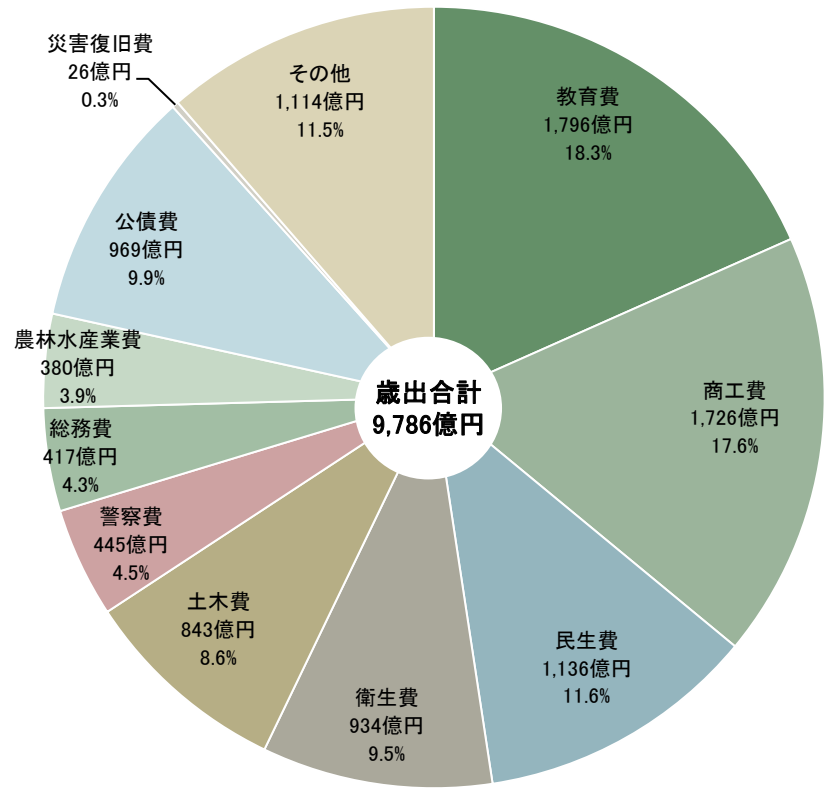
	5年度 (2023)	4年度 (2022)	伸び率
県税	2,640	2,560	3.1
地方消費税清算金	1,057	951	11.2
(県税・地方消費税収入)※1	(3,264)	(3,076)	(6.1)
地方譲与税等	401	400	0.3
地方特例交付金	14	15	▲6.7
地方交付税	1,445	1,406	2.8
国庫支出金	1,245	1,496	▲16.8
諸収入	1,862	1,907	▲2.4
県債	706	894	▲21.0
うち臨時財政対策債	110	240	▲54.2
その他	331	363	▲8.8
県債管理基金繰入金	85	94	▲9.5
計	9,786	10,086	▲3.0

単位：億円

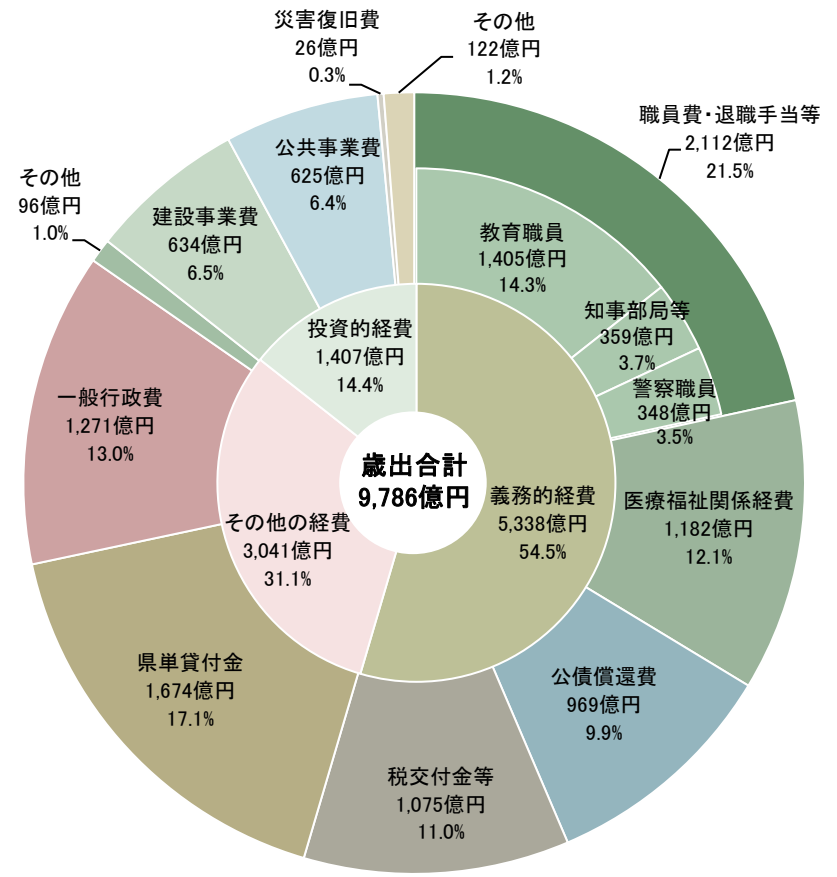
	県債残高	財政調整的基金残高
4(2022)年度末見込み	11,871	692
5(2023)年度末見込み	11,668	533

目的別では、教育費、商工費がそれぞれ全体の約2割を占めており、民生費がこれに続いている。性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の5割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,407億円

投資的経費については、河川改良復旧事業費の増等により、補助・直轄事業が増となった一方、単独事業は、那須庁舎整備の完了等により減となった。

単位：億円、%

	5年度 (2023)	4年度 (2022)	伸び率
補助・直轄事業	795	774	2.6
うち公共事業費	625	589	6.3
うち直轄事業費	56	56	0.8
うち災害復旧費	21	21	0.2
単独事業	612	641	▲4.5
うち県単公共事業費	149	144	3.8
計	1,407	1,415	▲0.6

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	5年度 (2023)	4年度 (2022)	伸び率
県単土木事業	143	138	4.0
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	▲0.5
合計	149	144	3.8

その他主な事業	
・ 足利高校整備事業費	33億円
・ 県立学校施設長寿命化推進事業費	23億円
・ 県庁舎等長寿命化推進事業費	17億円
・ 林業大学校整備費	12億円
・ 子ども総合科学館大規模改修費	8億円

予算構造 【歳出：消費的経費】 8,379億円

義務的経費については、職員の定年の段階的引上げが開始することに伴い退職手当が減になるほか、公債償還費が減となったものの、医療福祉関係経費や税交付金等が増となった。

その他の経費については、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催経費が皆減となるほか、新型コロナウイルス感染症対策経費が減となったため、全体として減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	5年度 (2023)	4年度 (2022)	伸び率
職員費	1,958	1,954	0.2
公債償還費	969	997	▲2.8
退職手当等	154	227	▲32.0
医療福祉関係経費*	1,182	1,164	1.6
税交付金等	1,075	1,010	6.4
計	5,338	5,352	▲0.2

* 医療福祉関係経費：子ども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

2 その他の経費

単位：億円、%

	5年度 (2023)	4年度 (2022)	伸び率
一般行政費 (うちコロナ分)	1,271 (355)	1,487 (573)	▲14.5 (▲38.0)
受託事務費	13	23	▲45.8
県単補助金	83	116	▲27.9
県単貸付金 (うちコロナ分)	1,674 (1,301)	1,693 (1,298)	▲1.2 (0.3)
計	3,041	3,319	▲8.4

合計(1+2)

8,379

8,671

▲3.4

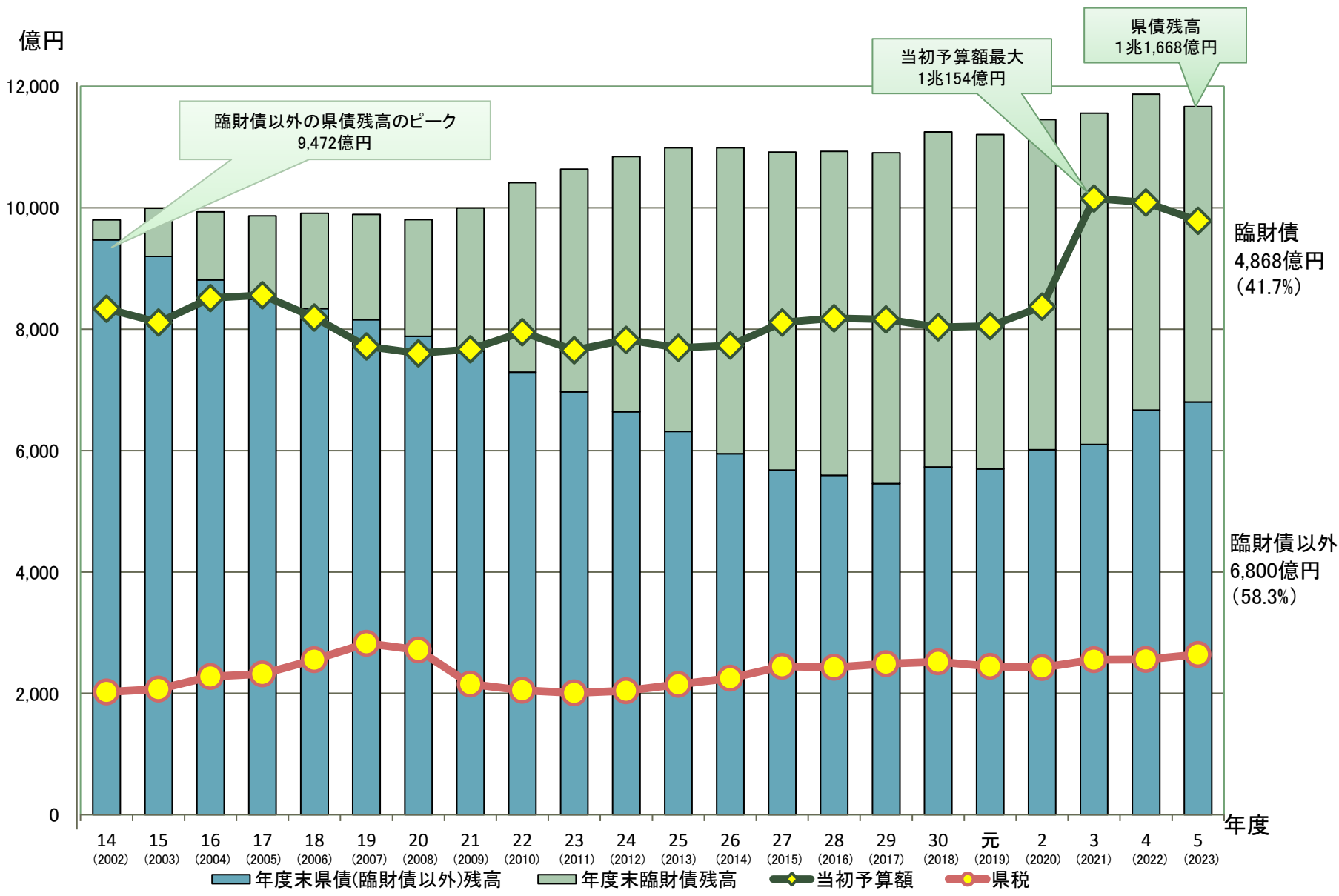
【参考】新型コロナウイルス感染症対策経費

単位：億円、%

5年度 (2023)	4年度 (2022)	伸び率
1,671	1,898	▲11.9

※投資的経費を含む

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R3(2021)以前は決算額、R4(2022)は2月補正後、R5(2023)は当初予算